関西地区研究データ管理人材育成コンソーシアム

データスチュワード型人材育成プログラム 第 1 回 開催報告

2026 年 8 月 25 日（火）開催

1. 開催概要

行事名	関西地区研究データ管理人材育成コンソーシアム データスチュワード型人材育成プログラム 第 1 回
テーマ	歴史と現在の政策から見るデータ管理
日時	2026 年 8 月 25 日（火）13:00〜17:00
会場	大阪大学 箕面キャンパス 中講義室
開催形式	講義：対面・オンラインのハイブリッド開催／ワークショップ：対面開催
主催	関西地区研究データ管理人材育成コンソーシアム
参加者	受講者（24 名）・講師（3 名）・運営スタッフ（附属図書館研究開発室 3 名＋大阪大学 MOOC プロジェクト 2 名）
プログラム	13:00-13:50　甲斐尚人氏（大阪大学 D3 センター）「本プログラムで、何をどう学ぶか」
	13:50-14:40　古谷大輔氏（大阪大学人文学研究科）「記録する国家，管理する社会：北欧の歴史的経験から学ぶデータマネジメント」
	14:40-15:00　休憩
	15:00-15:50　沼尻保奈美氏（京都大学附属図書館研究開発室/情報環境機構）「誰がどのように研究データを管理するのか」
	16:00-17:00　ワークショップ「2040 年の研究データ管理支援：研究データを，2040 年に誰がが管理するのか」全体説明・ファシリテート：沼尻保奈美氏

2. 開催目的と概要

本プログラムは「データスチュワード型人材」つまり研究者の課題を読み解き、研究者と研究支援者、制度と研究現場をつなぎ、支援を設計できる人材の育成を目指すものであり、それに向けて全 6 回の研修を実施する。第 1 回目となる今回は、序盤ではその導入としてデータスチュワードの役割と全体の学習プロセスを共有した。その上で、中盤では、なぜ研究データ管理が必要なのか、誰がどのように管理を担うのかという根本的なレベルを考えるために、近世以降の北欧の国家における統治・管理の歴史と、現代の国内外の政策・研究評価の動向からアプローチした。さらに終盤では 2 つの講演を踏まえて、受講者参加型の「未来シナリオ・ワークショップ」を行い、2040 年の研究データ管理支援を題材とすることを通じて、来たる将来を見据えた制度・技術・組織の変化を自機関の支援に引き寄せて検討した。

3. プログラム・講義概要

（1）13:00～13:50　「本プログラムで、何をどう学ぶか」

大阪大学 D3 センター　甲斐 尚人氏



甲斐氏からは、データスチュワードとしての研究者支援を考える一連の学習プロセスとして全 6 回の連続性が強調された。ここで示されたデータスチュワード像は、「何でも自分で解決する人」ではなく、研究者・インフラ管理者・研究支援部署担当者をつなぎ、論点を見抜いて適切な専門部署や制度・基盤へつなぐ役割を担うというものであった。また、データインベントリと呼ばれる、研究データの全体像、流れ、リスク、責任、未確認事項を共通言語で可視化し、「何を確認し、誰につなぐか」を整理する視点が紹介された。それを通じて共有された修了時のビジョンとは、データスチュワードとして多様な相談内容（e.g. DMP、保存、共有、公開、倫理、契約、基盤利用等）を読み解き、支援先を整理し、持続可能な支援ワークフローへと設計することができる状態であることが示された。

（2）13:50～14:40　記録する国家、管理する社会―北欧の歴史的経験から考えるデータマネジメント―

大阪大学 大学院人文学研究科　古谷 大輔氏



近世スウェーデンを専門とする歴史研究者の古谷氏からは、データは一般のイメージのように「最初からそこにあるもの」ではなく、何を記録し、何を項目に立て、誰に見せ、何年残すかという判断の積み重ねによってはじめて成立するものである、という視点が提示された。近世スウェーデンにおける兵籍簿、教会住民台帳、人口統計等の記録実務と、それを支えた牧師・書記の役割を題材に、「記録する」「整流する」「反転させる」という 3 つの動詞が、データを捉えるキーワードとして紹介された。さらに記録の両義性からデータスチュワードの重要性が示された。記録とは、一方では統治のために用いられ、ときに国家による国民に対する強大な権力となったこともあるものの、他方で後世にはむしろ国民による国家や制度の検証の基盤にもなり得る。データスチュワードという仕事には、社会が何を記録し、何を知り、何を未来へ手渡すのかという判断が、根拠と来歴を伴って検証可能なよう支える責務がある、という視点が示された。

（3）15:00～15:50　「誰がどのように研究データを管理するのか―国際動向・政策から考える―」

京都大学 附属図書館研究開発室/情報環境機構　沼尻 保奈美氏

政策研究を専門とする沼尻氏からは、科学を取り巻く制度的変化が整理された。科学的知識生産が、個人中心の従来モデルから、組織的・分業的な現在のモデルへ移行し、それに伴って大学における研究支援も知的財産、研究インテグリティ、共同研究等を含む多職種連携へと変化してきた。その上で、オープンサイエンス、DMP、オープン＆クローズ戦略等の政策動向の整理、そして日本の「個人研究モデル」とオランダ等の「専門人材配置モデル」の比較が紹介された。研究データの公開可否の判断が重大となる中、日本では構造的なレビュー体制が十分制度化されていないため、既存の制度・文化を踏まえた「日本ならではの RDM」を設計する必要がある点、また、データスチュワード型人材に期待される役割とは、DORA や CoARA 等の研究評価改革を背景としたときに、制度層（公開を求める仕組み）、評価層（公開したデータを評価する仕組み）、現場層（誰が実務を担うか）の３層で整理し、その現場層の空白を埋めるための専門性である点が論じられた。



（4）16:00～17:00　ワークショップ「2040 年の研究データ管理支援」

講師ファシリテーター：　沼尻 保奈美氏

終盤は対面参加者のみによるグループワークショップを実施した。事前の打ち合わせにて、講師・ファシリテーターの沼尻氏の提案により、フォーサイト（未来洞察）の手法に基づきワークショップを組み立てることとした。その狙いは、唯一の未来をフォーキャスト（予測）するのではなく、４つのもっともらしい未来シナリオから洞察を得て、現在の選択肢と備えを逆算して発見することである。沼尻氏とコンソーシアムプロジェクトメンバーによるプレワークショップ（8 月 5 日に開催）においてあらかじめ設定したシナリオは、「研究データの質・信頼性」と「研究プロセスと RDM の主体（人間中心／AI 中心）」の 2 軸から成り、2040 年を舞台とする４つの未来である。





当日は、冒頭に沼尻氏からワークショップの手法及びその意図と、グループワークの実際の手順について説明があり、その後、５つのグループに分けられた参加者が担当シナリオをもとに議論した。討議では、「誰が研究データを管理しているか」「研究者はどこまで自由にデータを共有できるか」「大学・図書館・URA・研究支援の役割」「データスチュワードに必要なスキル」「その未来の利点」「欠点・見落とされる価値」等の観点から、将来の RDM 支援と組織の役割分担を検討した。講師・運営スタッフも各グループに加わり、制度、技術、倫理、研究評価、研究文化等の異なる観点を持ち寄ることで、将来像から現在の支援体制を問い直す対話の場となった。

4. 第 1 回を通じて共有された視点

第 1 回では、 2 つの視点が共有された。

1）歴史、政策、研究評価、組織実務、未来シナリオという異なるトピックから、研究データ管理を「何を記録し、誰が責任を持ち、将来どのように検証・再利用できる状態にするか」を設計する営みとして捉える視点。

2）データスチュワード型人材に期待される役割とは、一人で全てを担う専門家としてではなく、図書館、URA、情報基盤、研究倫理・研究公正、法務・知財等をつなぎ、研究者の相談を具体的な次の行動へ翻訳するものとしての働きであるという視点。

今後はこの共通認識を基盤に、研究公正・ELSI、技術基盤、分野別実践、支援設計へ学習をつなげていく。

作成日：2026 年 8 月 26 日

作成：関西地区研究データ管理人材育成コンソーシアム事務局